

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,635,267,765	31,713,571,461	△ 78,303,696
有形固定資産	25,730,262,756	25,829,069,907	△ 98,807,151
土地	8,206,512,351	8,206,512,351	0
建物	11,370,805,264	11,471,280,899	△ 100,475,635
構築物	735,277,210	781,491,451	△ 46,214,241
教育研究用機器備品	294,637,481	288,857,863	5,779,618
管理用機器備品	72,206,833	72,236,573	△ 29,740
図書	5,042,446,158	4,998,818,374	43,627,784
車両	8,377,459	9,872,396	△ 1,494,937
特定資産	3,591,701,371	3,556,944,673	34,756,698
退職給与引当特定資産	1,059,201,371	1,039,444,673	19,756,698
施設設備引当特定資産	2,530,000,000	2,515,000,000	15,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000	2,500,000	0
その他の固定資産	2,313,303,638	2,327,556,881	△ 14,253,243
電話加入権	5,802,594	8,740,786	△ 2,938,192
有価証券	6,653,797	6,950,002	△ 296,205
収益事業元入金	2,280,788,132	2,280,788,132	0
長期貸付金	9,282,368	15,825,374	△ 6,543,006
長期前払金	8,638,167	12,054,847	△ 3,416,680
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	1,808,580	2,867,740	△ 1,059,160
流動資産	5,024,259,561	4,626,624,211	397,635,350
現金預金	4,669,500,708	4,221,779,505	447,721,203
未収入金	325,627,377	375,875,186	△ 50,247,809
短期貸付金	2,277,595	2,965,940	△ 688,345
前払金	16,119,297	17,617,878	△ 1,498,581
立替金	10,734,584	8,385,702	2,348,882
資産の部合計	36,659,527,326	36,340,195,672	319,331,654
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,965,534,347	5,254,479,755	△ 288,945,408
長期借入金	3,149,620,000	3,520,780,000	△ 371,160,000
長期未払金	26,870,184	16,504,236	10,365,948
退職給与引当金	1,789,044,163	1,717,195,519	71,848,644
流動負債	1,980,170,623	1,681,598,542	298,572,081
短期借入金	671,160,000	387,770,000	283,390,000
未払金	92,382,080	114,654,560	△ 22,272,480
前受金	844,589,600	844,991,600	△ 402,000
預り金	372,038,943	334,182,382	37,856,561
負債の部合計	6,945,704,970	6,936,078,297	9,626,673
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	38,115,662,840	37,961,780,763	153,882,077
第1号基本金	37,565,162,840	37,411,280,763	153,882,077
第3号基本金	2,500,000	2,500,000	0
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,401,840,484	△ 8,557,663,388	155,822,904
翌年度繰越収支差額	△ 8,401,840,484	△ 8,557,663,388	155,822,904
純資産の部合計	29,713,822,356	29,404,117,375	309,704,981
負債及び純資産の部合計	36,659,527,326	36,340,195,672	319,331,654

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,203,589,582円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額484,279,526円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額15,553,408円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計 15,134,033,926円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当事項はありません。

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00m ²	2,463,096,298円
建物	31,704.72m ²	3,894,633,584円
施設設備引当特定資産		670,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 3,306,745,016円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

(2) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項はありません。

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項はありません。

(5) 偶発債務

該当事項はありません。

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	123,097,599円	58,651,432円
管理用機器備品	33,262,416円	9,991,768円

(7) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任3名	食堂利用、商品購入及び委託業務	各種商品取引 出資 光熱水費	9,290,224 — 1,899,000	未払金 有価証券 立替金	— 2,450,000 1,899,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の100%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 前期までに発生していた設備利用料については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による休業要請等に伴い、減収減益となったため、協議のうえ、2,000,000円免除している。

(8) 後発事象

該当事項はありません。

(9) 学校法人間取引

該当事項はありません。

(10) その他

① 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は1,332,091,316円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は1,332,091,316円、繰入年数は10年、経過処理年数は10年である。